



# 平成30年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年7月11日

上場会社名 ディップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2379 URL <https://www.dip-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 富田 英揮

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部長 (氏名) 渡辺 永二

TEL 03-5114-1177

四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年2月期第1四半期の業績(平成29年3月1日～平成29年5月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	9,815	19.9	2,585	17.1	2,588	17.2	1,810	24.3
29年2月期第1四半期	8,188	30.0	2,208	22.5	2,208	22.6	1,456	42.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	32.56	32.54
29年2月期第1四半期	26.31	26.22

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	21,882	15,935	70.3
29年2月期	21,139	15,193	69.6

(参考)自己資本 30年2月期第1四半期 15,381百万円 29年2月期 14,720百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		16.00		20.00	36.00
30年2月期					
30年2月期(予想)		15.00		24.00	39.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,094	13.5	4,013	6.7	4,014	6.7	2,665	5.2	48.04
通期	38,000	14.5	10,500	15.1	10,501	14.9	7,023	13.9	126.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期1Q	62,000,000 株	29年2月期	62,000,000 株
期末自己株式数	30年2月期1Q	6,399,189 株	29年2月期	6,401,189 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期1Q	55,599,169 株	29年2月期1Q	55,365,838 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成29年7月12日(水)に当社ホームページに掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(追加情報) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、一部に改善の遅れも見られるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されております。一方で、新興国経済や、欧米の政策動向、株式市場の不安定さなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。

国内の雇用情勢につきましては、平成29年5月の完全失業率(季節調整値)は前事業年度末である2月から0.3ポイント上昇し3.1%となり、有効求人倍率(季節調整値)は1.49倍と2月から0.06ポイント上昇と43年3ヶ月ぶりの高水準となりました。

このような環境のなか、当第1四半期累計期間におきまして、4月に307名の新卒社員を受け入れ、営業拠点を2拠点新設(全34拠点)、3拠点増床移転することにより、営業体制の基盤強化に努めてまいりました。

また、主力事業であるメディア事業において、営業力及び商品力を継続的に強化するとともに、前事業年度に引き続き積極的な広告宣伝投資を実施し、認知度の向上及びユーザー層の拡大に努めてまいりました。

これらの施策に加え、メディア事業の「バイトル」、「はたらこねっと」において、求人需要の高まりが継続したこと等により、当第1四半期累計期間の売上高は98億15百万円(前年同四半期比19.9%増)となりました。

営業利益、経常利益につきましては、新卒社員の入社による人材投資及び積極的な広告宣伝投資を実施いたしましたが、売上高が堅調に推移したことに加え、一部の費用が第2四半期へ繰越された結果、営業利益25億85百万円(前年同四半期比17.1%増)、経常利益25億88百万円(前年同四半期比17.2%増)となりました。また、四半期純利益は18億10百万円(前年同四半期比24.3%増)となりました。

なお、当社は6月1日に、石灰石を主原料とした紙やプラスチックの代替となる新素材「L I M E X (ライメックス)」(注1)製品を販売する新部署を設立いたしました。L I M E X製品の販売開始により、環境負荷低減に対して寄与するだけでなく、求人情報ビジネス以外の領域へ新たな挑戦を始めます。

(注1)「L I M E X (ライメックス)」は、株式会社TBMの開発・製造する、石灰石を主原料とする新素材の商標です。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### ①メディア事業

メディア事業におきましては、求人広告事業である「バイトル」、「はたらこねっと」等の事業を運営しております。

「バイトル」におきましては、ユーザビリティ向上や、正社員・契約社員の求人情報サイト「バイトルNEXT」の媒体力強化に取り組んでまいりました。

広告宣伝活動といたしましては、女優の上戸彩さんやシンガーソングライターのピコ太郎さんに加え、5月より新しいイメージキャラクターとして乃木坂46を起用したTVCFを放映し、認知度の向上に努めてまいりました。併せて、「バイトル」単独提供で芸能人が過去に経験したアルバイトの楽しさや魅力を語るミニTV番組「私の職レポ」と、乃木坂46のメンバーたちが初めてアルバイトに挑戦するミニTV番組「My first baito」を放映し、様々なチャンネルを通じてユーザー層の拡大に努めてまいりました。また、番組と連動して未放映のコンテンツをバイトルアプリ内で提供し、バイトルアプリの利用拡大を図りました。

さらに、応募の促進のためLINE株式会社が運営する無料通話・無料メールスマートフォン向けアプリ「LINE」(注2)において、3月からオリジナルのアニメーションスタンプ第4弾を4週間限定で無料配信しました。

「はたらこねっと」におきましては、引き続き、上戸彩さんを起用したTVCFを放映し、当社サービスの認知度向上と新たなユーザー獲得のみならず、派遣社員で働くことのメリットを訴求してまいりました。

また、4月28日よりロゴマークとサイトコンセプトを一新し、派遣求人情報サイトから総合求人情報サイトへ領域の拡大をおこないました。“自分らしくはたらく”を探す求人情報サイトへ、「はたらこねっと」は派遣の仕事情報はもちろん、正社員、契約社員、パート・アルバイトと幅広い働き方の選択肢を提供することで、多様な希望を持つ求職者ひとりひとりに、それぞれのライフステージに最適なお仕事と出会えるサービスを目指す事でさらなるユーザビリティの向上を図ってまいります。

上記施策とともに営業活動を強化し、「バイトル」、「はたらこねっと」の契約社数及び掲載情報数の拡大に注力した結果、当セグメントにおける売上高は89億27百万円(前年同四半期比19.6%増)となりました。セグメント利

益は売上高の増加に伴い31億50百万円(前年同四半期比10.8%増)となりました。

(注2) 「LINE」は、LINE株式会社の商標です。

#### ②エージェント事業

エージェント事業におきましては、「ナースではたらこ」サイトへご登録いただいた転職を希望される看護師へ、医療機関を紹介する人材紹介事業を運営しております。

当第1四半期累計期間におきましては、5月29日にはサイトをリニューアルし、デザインを一新しスマホ対応強化やお役立ちコンテンツを追加するなどユーザビリティの向上に努めております。また、キャリアアドバイザーの生産性向上と適正な人員配置により、収益化に向けた施策を講じてまいりました。その結果、当セグメントにおける売上高は8億87百万円(前年同四半期比22.7%増)、セグメント利益は3億50百万円(前年同四半期比196.4%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度末と比較し7億42百万円増加し、218億82百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加7億30百万円によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末とほぼ同額の59億46百万円となりました。主な要因は、未払金の増加4億85百万円、未払法人税等の減少10億8百万円、その他の流動負債の増加3億15百万円、固定負債の資産除去債務の増加2億円によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比較し、7億42百万円増加の159億35百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加6億58百万円、新株予約権の増加81百万円によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の業績予想及び配当予想につきましては、平成29年4月12日の決算短信で公表いたしました内容から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,317,710	11,559,089
受取手形及び売掛金	4,439,580	3,951,241
貯蔵品	4,932	6,011
その他	718,030	661,951
貸倒引当金	△117,778	△110,432
流動資産合計	16,362,475	16,067,860
固定資産		
有形固定資産	1,051,107	1,781,638
無形固定資産		
ソフトウェア	2,254,025	2,129,793
その他	428,572	819,112
無形固定資産合計	2,682,598	2,948,906
投資その他の資産		
その他	1,057,850	1,099,035
貸倒引当金	△14,193	△15,144
投資その他の資産合計	1,043,657	1,083,891
固定資産合計	4,777,362	5,814,436
資産合計	21,139,838	21,882,296
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	198,707	179,545
未払金	2,036,097	2,521,670
未払法人税等	1,792,861	784,249
賞与引当金	170,557	92,598
返金引当金	50,434	119,240
資産除去債務	19,558	15,782
その他	1,256,494	1,571,729
流動負債合計	5,524,711	5,284,815
固定負債		
株式給付引当金	75,258	75,585
役員株式給付引当金	31,836	35,853
資産除去債務	196,546	397,078
その他	118,248	153,654
固定負債合計	421,889	662,172
負債合計	5,946,601	5,946,988
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,085,000	1,085,000
資本剰余金	1,634,098	1,636,285
利益剰余金	12,722,893	13,381,286
自己株式	△721,552	△721,394
株主資本合計	14,720,439	15,381,178
新株予約権	472,798	554,130
純資産合計	15,193,237	15,935,308
負債純資産合計	21,139,838	21,882,296

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	8,188,665	9,815,158
売上原価	561,304	567,270
売上総利益	7,627,361	9,247,888
販売費及び一般管理費	5,419,351	6,662,494
営業利益	2,208,009	2,585,394
営業外収益		
助成金収入	1,010	1,160
未払配当金除斥益	—	1,138
その他	446	797
営業外収益合計	1,456	3,096
営業外費用		
賃貸契約解約違約金	574	79
営業外費用合計	574	79
経常利益	2,208,891	2,588,411
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前四半期純利益	2,208,891	2,588,411
法人税、住民税及び事業税	634,610	730,278
法人税等調整額	117,523	47,730
法人税等合計	752,133	778,008
四半期純利益	1,456,757	1,810,402

### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託制度について)

当社は、当社従業員の労働意欲・経営参画意識の向上を促すとともに株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより、中長期的な企業価値を高めることを目的とした信託型の従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」制度を平成24年5月より導入しております。

#### (1) 制度の概要

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の等級や勤続年数に応じた当社株式を、在職時又は退職時に無償で従業員に交付します。

#### (2) 信託に残存する自社の株式

株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度122,985千円、1,918,000株、当第1四半期会計期間122,985千円、1,918,000株であります。

(役員報酬B I P信託制度について)

当社は、取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。）を対象に、当社の中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高め、株主との利害を共有することを目的として、「役員報酬B I P信託」制度を平成28年8月より導入しております。

#### (1) 制度の概要

当社が取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式報酬規程に基づき当社取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当により取得します。その後、当該信託は株式報酬規程に従い、一定の受益者要件を満たす取締役に対して、毎事業年度における業績指標等に応じて決定される株数の当社株式を退任等による受益権確定日に交付します。

#### (2) 信託に残存する自社の株式

役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度250,346千円、83,700株、当第1四半期会計期間250,346千円、83,700株であります。

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期損益計算書 計上額(注) 2
	メディア事業	エージェント事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	7,465,359	723,306	8,188,665	—	8,188,665
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	7,465,359	723,306	8,188,665	—	8,188,665
セグメント利益	2,843,753	118,283	2,962,037	△754,027	2,208,009

(注) 1. セグメント利益の調整額△754,027千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期損益計算書 計上額(注) 2
	メディア事業	エージェント事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	8,927,832	887,326	9,815,158	—	9,815,158
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	8,927,832	887,326	9,815,158	—	9,815,158
セグメント利益	3,150,248	350,645	3,500,894	△915,500	2,585,394

(注) 1. セグメント利益の調整額△915,500千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。